

報道機関 各位

資料提供 令和6年2月29日  
産業労働部 産業政策課  
団体・金融チーム  
担当者 笠井・伊藤  
TEL 018-860-2215  
美の国あきたネット掲載 (有)・無

## 県制度融資「賃金水準向上資金」の利用について

県では、生産性向上や規模拡大により、賃金水準向上に取り組む県内中小企業に対して、社債発行による長期安定的な資金調達を支援する「賃金水準向上資金」を創設しました。

社債発行は、自己資本比率などの一定の適債基準を満たした優良企業に限定されるため、企業の信用力や評価向上につながるものであり、今後ますますの事業発展が期待されます。

このたび、本資金の利用（社債発行）がありましたので、当該企業を紹介します。

### 1 企業の概要

#### 企業①

発行企業	株式会社 松美造園建設工業（代表取締役 中村 淳）
所在地	秋田市御所野地蔵田2-2-21
業種	総合工事業
発行額	8,000万円
発行期間	5年
企業紹介	「松美の家」は時代の一步先を見据えた、注文住宅だからこそできる自由設計で、施主様の暮らしを支える家をつくります。 秋田で暮らすための快適で安心安全な、施主様に寄り添ったオンリーワンの家を提供。 家づくりのモットーは ・未来永劫に家族の歴史と共に歩むことができる ・快適かつ住宅寿命60～100年以上 ・過酷な自然条件から人々を守り健康で文化的に生活できること 「松美の家」の取り組みは常に挑戦的です
取扱金融機関	株式会社 北都銀行

企業②

発行企業	大洋ビル管理 株式会社（代表取締役社長 内村 和樹）
所在地	秋田市旭北錦町1-14
業種	建物サービス業
発行額	5,000万円
発行期間	5年
企業紹介	当社の事業は、建築物の安全性の確保・資産価値の維持、快適な環境創出を目的とした建築物総合メンテナンス業です。清掃管理業務、設備衛生管理業務、警備保安業務、廃棄物処理業務を主業務としております。事業にあたり環境への負担低減、環境保全を企業の責務として理念に掲げ、全社員が取り組んでいます。社は「顧客共栄」の精神のもと、常に「知識と技術とマナーの向上」を実践し、質の高いサービスの提供をめざします。
取扱金融機関	株式会社 北都銀行

企業③

発行企業	丸山建設 株式会社（代表取締役 丸山 佳孝）
所在地	大館市御成町2-12-30
業種	建設業
発行額	（非公表）
発行期間	5年
企業紹介	<ul style="list-style-type: none"> <li>・明治45年創業。大館市の歴史ある建設会社です。</li> <li>・高い技術力と実績により、信頼を獲得する暮らしの伴走者です。未来を見据えお客様に寄り添い、地域に豊かさを共に築き・共に守っていきます。</li> <li>・当社では、社員の成長を支える体制および若手や女性技術者が活躍できる環境の整備に取り組んでいます。</li> <li>・社内は先輩社員や同僚に相談しやすい雰囲気、困った時には仲間とともに問題解決ができる社風も魅力。</li> <li>・社員一同挑戦を続けていきます。</li> </ul>
取扱金融機関	株式会社 北都銀行

2 令和5年度利用実績（令和6年2月29日時点）

発行件数 36件（前年度実績 計33件）

発行額 23億2,000万円（前年度実績 計21億2,000万円）

(参考)

「貸金水準向上資金」の概要

- ・対象者 次の①～③のすべての要件を満たす中小企業者
  - ①県内において1年以上事業を営んでいる
  - ②給与支給総額及び初任給年率平均2.0%増を原則として3年以上実施するための貸金水準向上計画を策定し、取扱金融機関の確認を受ける
  - ③次のいずれかの適債基準を満たしている
    - (1)純資産額が5,000万円以上3億円未満であり、自己資本比率が20%以上または純資産倍率が2.0倍以上、かつ使用総資本事業利益率が10%以上またはインタレスト・カバレッジ・レーシオが2.0倍以上であること
    - (2)純資産額が3億円以上5億円未満であり、自己資本比率が20%以上または純資産倍率が1.5倍以上、かつ使用総資本事業利益率が10%以上またはインタレスト・カバレッジ・レーシオが1.5倍以上であること
    - (3)純資産額が5億円以上であり、自己資本比率が15%以上または純資産倍率が1.5倍以上、かつ使用総資本事業利益率が5%以上またはインタレスト・カバレッジ・レーシオが1.0倍以上であること
- ・融資枠 60億円
- ・限度額 5億6,000万円（最低融資可能額3,000万円）
- ・融資期間 2年以上7年以内（期日一括償還または定時償還）
- ・融資利率 金融機関所定利率
- ・保証料率 0%（県全額補助）
- ・実施期間 令和4年4月1日～